1 基礎情	報										
事業名 (子事業名)			公民館運営事	業費(厚木南	公民館)		所属部等	市民交流部	事業番号	151
予算区分			経	常経費事業				所属課等	厚木南公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01 款	50 項 20 目 :	20 親事業	300	子事業	15	所属係等			
2 計画(Plan)										
	1////	本 政策///	//////////////////////////////////////						事業区分	令和6年月	要予算現額の内訳 要予算現額の内訳
総合計画体系		本施策//	自動表示						よる義務的事業	項目(節)	
		位施策	自動表示					- ○ 県の制度に	よる義務的事業	世	142
	////	<u>///////</u> 単年度のみ	● 単年度繰	<u>////////////////////////////////////</u>	<i>///////</i> 度	//////// 年!	<u>//////</u> 隻)	● 市の制度に	よる義務的事業	需用費	42
事業の期間		間限定複	数年度	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業		
								○ 補助金等交	付事業		
								○ 協議会等の	負担金		
								○ その他の事	業		
事業概要			、公民館だよりの 必要な経常的経費					村	灵拠法令等		
			2 % (0.1)2.10.10.10.12.2	`							
								社会教育法、厚 同施行規則	「木市立公民館条例及び		
										合計	184
目 対象	2、厚木南	有地区住民		意図		公民館	を地域の)社会教育施設と	して適切に運営する。		
的(誰を・何る	<u>~)</u>			(どうした	(いか)			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
手段 (どうやって)	地区の	りまとめ役	である地区館長の	の配置、地区の	情報や社	:会教育情報	服を提供	する公民館だよ	りの作成。		
(2)(0)()		业业	=# (Da) a								
3 現状把	握・実施		実施(Do)へ 								
(1)事業費							単位	令和4年度		令和6年度	令和7年度
(1) + # #	10 100) IL 19			国庫支出金	<u>></u>	千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					県支出金		千円				
			財源内訳	<u></u>	地方債		千円				
	事第		741 WAY 1 DIX		その他		千円				
					一般財源		千円	1, 83	34 1,839	1,84	1,840
年間 トータル		l		事業費計(A)		千円	1, 83		1, 84	
コスト				業務	に必要な	人工	人	1.	0 1.0	1.	0 1.0
	1.10	4 弗	正規職員	延べ業	終時間	(年)	時間	63	630	63	630
	人作	+質		平均	人件費(年)	千円	8, 44	8,646	8, 64	8,646
				人件費計(B)		千円	8, 44	8,646	8, 64	8,646
			(A) +	(B)			千円	10, 27	79 10, 485	10, 48	10, 486
対象数の推移		方向 ↑	厚木南	地区世帯数(5	5/1時点)		世帯	6, 70	02 6, 992	7, 03	7, 00
活動指標		+ ¢	/\ \ \ \	£i L N ∀0 / Li \	lét-	目標	+-	5, (5,000	5, 0	5, 00
(経常・その他	方向 → 公民館だより発行枚数					実績	枚	5, (5,000		
成果指標	3555C										
(総合計画)		7 * * O & B									
(2)この事	務事業の)背景・7	市民意見等	I							
) からどσ	民、地域、協働の担い手、民間事業 からどのような意見や要望が寄せら 公民館だよりについては、自治会 ているとの意見がある一方、広報						世帯への配布を日	自治会に依頼しているが		配布もあり負担となっ
		以内に実施した改善や見直し等の内 等からの指摘事項を含む。) 公民館だよりの印刷部数の精査に						 た。			
・事業の対	象者への周	◇の周知方法は? □ 広報あつぎ □ 市ホール						ジ ② 公民館	だより □ ポスタ・	ー・チラシ	SNS
③ (複数回答				□ その他	()

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

評価 (Check)へ

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		Н	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	Д П	由	
性	© 1120110211	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	у э	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	у э	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM⋇の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %		指標の	自治会から報告された部数の配布
L		率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場や活動の場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	女日	由	
ı	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		****	・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として 円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB×2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	評価は馴染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員が担っている。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託した場合でも 支出の削減が見込めないため。
性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している住
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	外部(全地がなり、(B)		妥当	理由	宏氏語によりのアンタルでは、私媒体で利用している正 民が一定数いることから、現在市ホームページ掲載のデジタル化 と並行して紙媒体を維持する必要がある。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	15 W	理	4人也不是是女子来说。这些女人们还是我们是是
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	亞亚	理	公民館だよりについて、市ホームページへの掲載や公民館での配
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		布を行うことで周知をしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(' / +	イードラー		元臣しの巨力											
Г		事業の適	i合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数)選択可)
 - -	- 必要性	生 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		以	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	劝平臣 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	基 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕孙比	区区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有初几	女	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%			委託・指定管理		その他

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/1				%		委託・指定	管理 🗆	こその他	
(:	2)担当課によ	よる今後の取	組			-										
	事	薬業推進上の課	題			具体的	な改	善案					ſi	青考		
发	地域住民のニー よりなどでより していく。	ズの変化に対応 有益な情報を比	だし、公民館だ 地域住民に提供	地区だよ	館長が中心とたりを通して有益	さって、地区内名 な情報を地域住	団体が民に	からの要 発信して	要望等を	を吸い上	げ、ク	公民館				

_	総評	/ E _ I	low)
a 1	40 E.E.	U EOI	

	MODEL (1011011)		
Г	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地区住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公民館だより の電子媒体への完全移行については地区住民の意見をよく聴取すること。

1 基礎情	報									
事業名 (子事業名)			公民館運営事業	 業費(依知南公民館	官)		所属部等	市民交流部	事業番号	152
予算区分			———	常経費事業			所属課等	依知南公民館・地区市民センター		
予算科目	会言	计 01 款	50 項 20 目 2	20 親事業 300	子事業	25	所属係等			
2 計画(1	Dlan)									
2 計画(1	////	本政策 //	//////////////////////////////////////					事業区分	会和 6 年度	予算現額の内訳
総合計画体系		本施策	自動表示					よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
10000000000000000000000000000000000000		位施策	自動表示				_	よる義務的事業	01報酬	1420
		単年度のみ		<i>////////////////////////////////////</i>	<u>////////</u> 年	/////// 度)	_	よる義務的事業	11需用費	302
事業の期間		期間限定複		~ (前知千)	年度)	, X	○ 施設等維持			
\vdash		VIII-II-X XC 1X	· — — — — — — — — — — — — — — — — — — —		+127		()補助金等交			
							○協議会等の			
							〇 その他の事			
事業概要			∦、公民館だよりの こ必要な経常的経費							
	公氏	貼の連名に	- 少妾な辞吊的辞集	ŗ.						
							社会教育法、厚 同施行規則	『木市立公民館条例及び		
							ויא זוא נין שונניין		合計	1722
目 対象	lote from	南地区住民	1	意図	公尺 館	t. Hu toti or	公	: して適切に運営する。	<u>!</u>	
的(誰を・何を	を) (松丸)	荆地区 仕户	3	(どうしたいか)	公氏語	を地域(/	仕芸教育肥設さ	: して週切に連呂りる。		
手段	地区	のまとめ名	とである地区館長の	の配置、地区の情報や	社会教育情報	₩を提供 [・]	する公民館だよ	りの作成。		
(どうやって)										
3 現状把		^{現状把握・} 施 (Do)	実施 (Do) へ	_	_	-	_	_	_	_
(1)事業費						単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 爭未貝	- 1日1示(クプロ世代タ			^		(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
				国庫支出		千円				
			財源内訳	県支出会 		千円				
	事	業費	州小小八	その他		千円				
				一般財源		千円	1, 6'	77 1, 701	1,722	2 1,722
年間 トータル				事業費計(A)	<u> </u>	千円	1, 67		1, 722	
コスト				業務に必要な	工人汇	人	·	0 1.0	1. (-
		/4L #	正規職員	延べ業務時間	(年)	時間	5′	76 576	576	5 576
	, ,	件費		平均人件費	(年)	千円	8, 4	45 8,646	8, 646	8,646
				人件費計(B)		千円	8, 4	8, 646	8, 646	8,646
			(A) +	(B)		千円	10, 12	22 10, 347	10, 368	10, 368
対象数の推移		方向 →	依知南	地区世帯数(5/1時点))	世帯	6, 3	6, 385	6, 413	6, 410
活動指標		+ -	/\ \(\sigma \text{ \ \text{ \text{ \text{ \text{ \text{ \text{ \text{ \text{ \text{ \	お ト M マ&ケニ+レギレ	目標	+-	3,	3, 395	3, 37	76 3, 370
(経常・その他	1)	方向 →	公氏館	だより発行枚数	実績	枚	3,	417 3, 395		
成果指標					// //////////////////////////////////					
(総合計画)										XIIIIIIII
(2)この事	務事業の	の背景・	市民意見等	1						
)からど)担い手、民間事業 ほ見や要望が寄せら	公民館だよりについ	ハては、自治	台会加入	世帯への配布を	く寄与している。 自治会に依頼しているか こ的を絞った点が喜ばれ		己布もあり負担となっ
② ・直近3か:容は? (監			z善や見直し等の内 [を含む。)	公民館だよりの印刷	副部数の精査					
		国知士法は	7	□ 広報あつぎ	☑ 市ホー	ムページ	☑ 公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS
③・事業の対	象者への	同和カガボロ								

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	○	必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?) ()	減少する見込み(A)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	○●	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	○●	影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○達	未達成(A) 達成(B) R5活動指標 100.0 %	妥当	理由指標	
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献	成率	18成 実指標 貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	の根拠理由	自治会から報告された部数の配布
ľ	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	_	具側 Cさた(D)	女 =	成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場や活動の場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	③ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	○○	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として 円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの 評価は馴染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員が担ってい る。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託した場合でも 支出の削減が見込めないため。
性	② 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	○	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している住 民が一定数いることから、現在市ホームページ掲載のデジタル化 と並行して紙媒体を維持する必要がある。
公平	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?	○ ●	なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
性	① 制度の周知・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○ ●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当		公民館だよりについて、市ホームページへの掲載や公民館での配 布を行うことで周知をしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	1/ 子不能机		元臣しの巨力										
Г	事業の適	i合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数)選択可)
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当			コスト見直し		PFS・SIB導入
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	I MALE AS	100	現行ど	作業工程等見直し	Z	事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全的记	区	公平性 妥当	100	おり	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	17以正 女当	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	ムーに 女ヨ	%		委託・指定管理		その他

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/1				%		委託・指定	管理 🗆	こその他	
(:	2)担当課によ	よる今後の取	組			-										
	事	薬業推進上の課	題			具体的	な改	善案					ſi	青考		
发	地域住民のニー よりなどでより していく。	ズの変化に対応 有益な情報を比	だし、公民館だ 地域住民に提供	地区だよ	館長が中心とたりを通して有益	さって、地区内名 な情報を地域住	団体が民に	からの要 発信して	要望等を	を吸い上	げ、ク	公民館				

総評 (Follow) へ

 1041 (/										
所管部長評	価	具体的な指示事項								
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地区住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公 民館だよりの電子媒体への完全移行については地区住民の意見をよく聴取すること。								

			令和6年度	事務事業詞	平価シート	•		
	1 基礎情報							
ı	事業名 (子事業名)	公民館運営事	事業費(睦合南公民館)		所属部等	市民交流部	事業番号	153
ı	予算区分	1	経常経費事業		所属課等	睦合南公民館・地区市民センター		
	予算科目	会計 01 款 50 項 20 目	20 親事業 300 -	子事業 35	所属係等	***		
	2 計画 (Pla	n)						
		基本政策	彖/////////////////////////////////////			事業区分	令和6年月	度予算現額の内訳
	総合計画体系	基本施策			○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)
		単位施策	\$ ////////////////////////////////////		○ 県の制度に	よる義務的事業	栖 姆	1, 420
	事業の期間	○ 単年度のみ ● 単年度紀	繰返 (開始年度 S56	6 年度)	● 市の制度に	よる義務的事業	需用費	417
	争未の規則	○ 期間限定複数年度 (~	年度)	○ 施設等維持	管理事業		
					() 補助金等交	付事業		
					○ 協議会等の	負担金		
					○ その他の事	業		
	事業概要	地区館長の報酬、公民館だより 公民館の運営に必要な経常的経			村	艮拠法令等		
					社会教育法、厚 同施行規則	「木市立公民館条例及び		
							合計	1837
	目 対象 (誰を・何を)	睦合南地区住民	意図 (どうしたいか)	公民館を地域の	社会教育施設と	して適切に運営する。		
	手段 (どうやって)	地区のまとめ役である地区館長	・	教育情報を提供	する公民館だよ	りの作成。		
		現状把握・実施(Do)へ						
	3 珀朴田语	. 宇体 (Da)						

現状把握·実施(Do)へ												
3 現状把	握・実	施([Oo)									
(1)事業費	。埃姆	の堆料	Ż				単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 爭未貝	. 1日1本	(7) 1 年 19					+12	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
					国庫支出金		千円					
		事業費			県支出金 地方債		千円					
	=			財源内訳			千円					
	- 手	未复			その他		千円					
年間					一般財源	千円	1, 826	1,835	1,837	1, 837		
トータル				事	業費計(A)		千円	1, 826	1,835	1, 837	1, 837	
コスト					業務に必要な人	人	1.0	1.0	1. 0	1. 0		
	人件費			正規職員	延べ業務時間(年	:)	時間	558	558	558	558	
					平均人件費(年)		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			•	人件費計 (B)				8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
·	(A) + (B)							10, 271	10, 481	10, 483	10, 483	
対象数の推移 方向 ↑						世帯	9, 639	9, 741	9, 906	9, 626		
活動指標		方向	_	公民館 だ	より発行枚数	目標	枚	5, 481	5, 442	5, 405	5, 405	
(経常・その他	i)	ЛΝ	+	公氏期だ	より元11代数	実績	TX.	5, 481	5, 442			
成果指標												
(総合計画)												
(0) = の車	沙市	の北島	<u> </u>	(2) 二の事務事業の背皇・市足音目笙								

(2) この事務事業の背景・市民意見等

	者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら	区館長については、地域内での交流の円滑化に大きく寄与している。 民館だよりについては、自治会加入世帯への配布を自治会に依頼しているが、広報あつぎの配布もあり負担となっいるとの意見がある一方、広報あつぎより地域内容に的を絞った点が喜ばれている。							
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	公民館だよりの印刷部数の精査に努めた。							
3	・ 手来の対象有への向知方法は? (複数向答司)	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (当該事業は対象者へ周知する性質のものではないため、周知はしていない。)							
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	・地区館長制度は本市独特の制度である。 ・公民館だよりの発行頻度は、平塚市が月1回、伊勢原市、茅ヶ崎市、相模原市が年1~4回程度となっている。							

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	○	必要性は薄れている (A) 必要性がある (B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?) ()	減少する見込み(A)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	○●	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	○●	影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○達	未達成(A) 達成(B) R5活動指標 100.0 %	妥当	理由指標	
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献	成率	18成 実指標 貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	の根拠理由	自治会から報告された部数の配布
ľ	できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	_	具側 Cさた(D)	女 =	成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場や活動の場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	③ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	○○	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として 円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの 評価は馴染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員が担ってい る。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託した場合でも 支出の削減が見込めないため。
性	② 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	、デジタル化・DX、外部		妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している住 民が一定数いることから、現在市ホームページ掲載のデジタル化 と並行して紙媒体を維持する必要がある。
公立	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?	○ ●	なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
世	① 制度の周知・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○ ●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当		公民館だよりについて、市ホームページへの掲載や公民館での配 布を行うことで周知をしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	(1) 事業権税の計画及び発達しの担当													
Г	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
<u>-</u>			80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	I MALE AS	100	現行ど		作業工程等見直し	Z	事業の統廃合・連携
価		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和12 1170	区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	17以正 女当	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	分 公十年 安ヨ	%			委託・指定管理		その他

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/1				%		委託・指定	管理 🗆	こその他	
(:	2)担当課による今後の取組															
	事	薬業推進上の課	題			具体的	な改	善案					ſi	青考		
发	地域住民のニー よりなどでより していく。	ズの変化に対応 有益な情報を比	だし、公民館だ 地域住民に提供	地区だよ	館長が中心とたりを通して有益	さって、地区内名 な情報を地域住	団体が民に	からの要 発信して	要望等を	を吸い上	げ、ク	公民館				

総評 (Follow) へ

 1041 (/								
所管部長評	価	具体的な指示事項						
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地区住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公 民館だよりの電子媒体への完全移行については地区住民の意見をよく聴取すること。						

1 基礎	情報												
事業名(子事業			公民館運営	事業費 (荻野	公民館)			所属部等	市民交流部	事	業番号	154	
予算区				Y				所属課等	荻野公民館·地区市民 ⁺	こンター			
予算科	3 4	-	次 50 項 20 目	20 親事業	300	子事業	40	所属係等					
J' #141		X 11 U1 75	7 30 項 20 日	20 机争米	300) デ木	40	加高床寺					
2 計画	(Plan)		(X/////X/////	2//////////				1					
#\ A = 1 == 1		基本政策	净動表	///////////////////////////////////////					事業区分			・算現額の内訳 	
総合計画化	本糸 //	基本施策	自動表] -	よる義務的事業		項目(節)	金額(千円)	
_		単位施策	み ● 単年度		////////	<u>///////</u>	<u>//////</u> 度)	1	よる義務的事業よる義務的事業		報酬 需用費	142	
事業の期	間) 単年度のる) 期間限定		操返 (開始年 ~		年度)	(文)	● 市の耐度に ○ 施設等維持		<u></u>	而用其		
		/ 州间极足	· 文			十尺)		(補助金等交					
								○協議会等の					
								○ その他の事業					
事業概要			酬、公民館だより						根拠法令等				
	Z	氏貼り連呂	に必要な経常的経	其									
								社会教育法、厚木市立公民館条例及び 同施行規則					
											合計	201	
目対象	R att	野地区住民		意图	(大き <mark>窓</mark>) 公民館を地域の社会教育施設として適切に運営する。								
的(誰を・	何を) ^{3大}	打地 位住氏		(どうし†	たいか)	公氏語	ど地域♡	711云教 月 旭 畝 こ	. して週別に座呂り	చం			
手段 (どうやっ	-、地	地区のまとめ役である地区館長の配置、地区の情報や社会教育情報を提供する公民館だよりの作成。											
(2)49		田北北田	中华 (0-) 。										
3 現状:	把握・3	^現	・実施(Do)へ n)										
(1)事業			,				単位	令和4年度			和6年度	令和7年度	
() 4-31	101	X - 1			国庫支出金	<u> </u>	千円	(決算実績)	(決算見込	.) (-	予算現額)	(予算見込)	
					県支出金 地方債 その他		千円						
			財源内訳				千円						
		事業費					その他		千円				
年間					一般財源	••••••	千円	1, 99	96 1,9	987	2, 017	2,017	
トータル コスト				事業費計(A	事業費計(A)			1, 99	987	2, 017	2, 017		
				業務	系に必要な,	人工	人	0.5 0.5). 5	0.5	0.5	
		人件費	正規職員		業務時間(時間	28	38 2	288	288	288	
					1人件費(年	年)	千円	8, 4			8, 646	8, 646	
			(4)	人件費計(E	3)		千円	4, 22			4, 323	4, 323	
			(A) -				千円	6, 21			6, 340	6, 340	
対象数の推科	\$	方向 -	→ 荻野	地区世帯数(5	/1時点)		世帯	11, 32	·		11, 620	11, 620	
活動指標 (経常・その)他)	方向 -	→ 公民	 館だより発行枚	数	目標	部	7, 37			11, 620	11, 620	
(WE HS - 100	/ IE/	///////		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	///////	実績 ////////////////////////////////////	(////	7, 37	72 7, 4	104			
成果指標 (総合計画)													
) 事 発 車 🕆	<u>///////</u> 業の背早・	/////////////////////////////////////		<u> </u>	<u>/////////////////////////////////////</u>	<u> </u>	<u> </u>	<u>///X/////////////////////////////////</u>	<u> </u>	777////////	X <i>III</i>	
・関係者	市民、	地域、協働	の担い手、民間事 意見や要望が寄せ						く寄与している。 自治会に依頼してい	いるが、広報	はあつぎの配ね	下もあり負担となっ	
れている									に的を絞った点が				
			改善や見直し等の 項を含む。)	内 公民館だよ	こりの印刷語	部数の精査	至に努め	た。					
③ ・事業の(複数回		の周知方法	<u></u> は?	□ 広報あ		☑ 市ホー	ムペーシ	☑ 公民館	だより □ オ	『スター・チ	<u></u> ラシ	SNS)	
④ ・他市の	状況は?	・地区館長制度は本市独特の制度である。 ・公民館だよりの発行頻度は、平塚市が月1回、伊勢原市、茅ヶ崎市、相模原市が年1~4回程度となっている。											

評価	(Chec
評1四	Conec

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	-	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	曲	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	—	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	◉	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	-	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	х -	指標の	自治会から報告された部数の配布
		率	R5成果指標////////////////////////////////////			日日云かり取日で4かた印象が旧川
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場や活動の場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	—	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	曲	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として 円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	評価は馴染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員が担ってい る。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託した場合でも 支出の削減が見込めないため。
率 性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している住
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公式語によりのアンタル化については、私媒体で利用している民 民が一定数いることから、現在市ホームページ掲載のデジタル化 と並行して紙媒体を維持する必要がある。
		0	なっていない(A)		珊	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	妥当	理	公民館だよりについて、市ホームページへの掲載や公民館での配
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女ヨ		布を行うことで周知をしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

/1/ 東娄維結の評価及び目前しの区分

(1) 事業	継続∪)評価及び	見しの区分											
Г	事	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶				所管課長評価		手法の適	正率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)				
 -		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評	必安性 安ヨ	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	- 初午任 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		有効性 妥当	7 100 %	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区分	公平性 妥当	100	おり	닏	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	有劝压			60%未満	⇒	縮小or廃止				%			委託・指定管理		その他
1	(2) 相楽理による会の取組														

	60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他							
(:	2)担当課による今後の取組									
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考							
发	よりなどでより有益な情報を地域住民に提供	地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館 だよりを通して有益な情報を地域住民に発信していく。								
り収組	していく。									
ш	40=T (F.II)									

_	総評	/ E _ I	low)
a 1	40 E.E.	U EOI	

 MCHI (ICHOTT)		
所管部長評	F 価	具体的な指示事項
! 一次評価結果を踏まえた横 ! 断的な視点での評価	継続	地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地区住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公民館だよりの電子媒体への完全移行については地区住民の意見をよく聴取すること。

1 基礎情報	ł								
事業名 (子事業名)		公民館運営事	業費(小鮎公民館)			所属部等	市民交流部	事業番号	155
予算区分		経2	常経費事業			所属課等	小鮎公民館・地区市民センター	-	
予算科目	会計 01 款	50 項 20 目 2	0 親事業 300	子事業	45	所属係等			
2 計画 (PI	an)								
	基本政策	自動表示					事業区分	令和6年度	予算現額の内訳
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	01報酬	1420
事業の期間	○ 単年度のみ	● 単年度繰込	返 (開始年度	年度	₹)	● 市の制度に	よる義務的事業	11需用費	368
サ末の州川	○ 期間限定複	数年度(~	年度)		○ 施設等維持	管理事業		
						()補助金等交	付事業		
						○ 協議会等の	負担金		
	바로ሎ트소비티		. I 7 - 4 6-5-			○ その他の事	業		
事業概要		H、公民館だよりの I-必要な経常的経費			t t	艮拠法令等			
						分 数套注 [6]	『木市立公民館条例及び 『木市立公民館条例及び 『木市立公民館条例及び 『木市立公民館条例及び 『木市立公民館条例及び 『木市立公民館条例及び 『木市立公民館条例及び 		
						同施行規則	- 不用立公氏語来例及 0		
								合計	1788
目 対象 的 (誰を・何を)	小鮎地区住民		意図 (どうしたいか)	公民館	と地域の)社会教育施設と	して適切に運営する。		
手段 (どうやって)	地区のまとめ役	である地区館長の	配置、地区の情報や社	会教育情報	を提供	する公民館だよ	りの作成。		
_	 現状把握・	実施(Do)へ							
3 現状把握	・実施(Do)								
(1)事業費·	指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
			国庫支出金	Ì	千円				
			県支出金		千円				
	事業費	財源内訳	地方債		千円				
	于 木貝		その他		千円				
年間			一般財源		千円	1, 73	30 1,774	1, 788	1, 788
トータルコスト		T	事業費計(A)		千円	1, 73	30 1,774	1, 788	1, 788
			業務に必要なん	人工	人	0.	3 0.3	0.3	0.3
	人件費	正規職員	延べ業務時間(時間	2	18 48	48	48
			平均人件費(名	年)	千円	8, 44		8, 646	8, 646
			人件費計 (B)		千円	2, 53		2, 594	2, 594
		(A) +	(B)		千円	4, 26	,	4, 382	4, 382
対象数の推移	方向 →		小鮎地区世帯数		世帯	6, 54	18 6, 592	6, 659	6,659
活動指標 (経常・その他)	方向 ↑	公民館7	だより配布枚数	目標	枚		564 3, 518		3, 518
(性市・ての1世)	7777777	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	実績 ////////	,,,,,,	4, 2	273 4, 31	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
成果指標 (総合計画)	144111								
	V = # 0 * F	<u>/////////////////////////////////////</u>		// / /////		<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>	<u> </u>	XU4441111111	XU44411111111
	務事業の背景・i			tota table t		- FINE # 1 1 1 1			
関係者(市)担い手、民間事業 (見や要望が寄せら						が、広報あつぎの配っ	布もあり負担となっ
① 者、議会等) れているか?	M·りこのようなだ						こ的を絞った点が喜ば		

・地区館長制度は本市独特の制度である。 ・公民館だよりの発行頻度は、平塚市が月1回、伊勢原市、茅ヶ崎市、相模原市が年1~4回程度となっている。

☑ ポスター・チラシ

☐ SNS

☑ 市ホームページ ☑ 公民館だより

□ 広報あつぎ

(

□ その他

事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

3

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	-	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	–	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	◉	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 122.5 %	~-	指標の	自治会から報告された部数の配布
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	日日五万・号林日で4万と中数〜日中
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場や活動の場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	–	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として 円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	評価は馴染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員が担ってい る。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託した場合でも 支出の削減が見込めないため。
率 性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している住
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	宏氏曲によりのテンタル化については、歌媒体で利用している住民が一定数いることから、現在市ホームページ掲載のデジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
		0	なっていない(A)		TEE	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	亚业	理	公民館だよりについて、市ホームページへの掲載や公民館での配
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		布を行うことで周知をしている。

※1 EBPM(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS(Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB(Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

・ 改善(Action)へ

4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	. 1 / 🔻	未他们	が計画及り	元旦しの四万											
Г		事業の適	5合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数	汝選択可)
 	必要性	生 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		. y =	100	70%以上80%未満	\Rightarrow	継続	継続	直	劝平臣 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	i 有効性	生 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 利力	区区		100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	名が口	I XI	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十任 安当	%			委託・指定管理		その他
	- > 4	1 AL		T- 40											

	60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他
(2	2) 担当課による今後の取組	•	
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	地域住民のニーズの変化に対応し、公民館だよりなどでより有益な情報を地域住民に提供 していく。	地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館 だよりを通して有益な情報を地域住民に発信していく。	
	4A-T (F. II)		

総評 (Follow)へ

所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地区住民に発信する こと。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公 民館だよりの電子媒体への完全移行については地区住民の意見をよく聴取すること。

- 1	基礎情	報									
Г	事業名 (子事業名)		公民館運営事業	養 (南毛利公民館)			所属部等	市民交流部	事業番号	156	
r	予算区分		——————————————————————————————————————	常経費事業			所属課等	南毛利公民館・地区市民センター			
r	予算科目	会計 01 款	50 項 20 目 2	0 親事業 300 -	子事業	55	所属係等				
2	計画(Plan)									
F	иі Д	//基本政策//	//////////////////////////////////////				=	業区分	令和6年度		
	総合計画体系		自動表示				○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)	
			自動表示				○ 県の制度に。	よる義務的事業	01報酬	1420	
r		○単年度のみ	//////////////////////////////////////	<u>////////////////////////////////////</u>	年月	<i>(//////</i> 隻)	● 市の制度に。	よる義務的事業	11需用費	784	
ı	事業の期間	○ 期間限定複	题年度 (~	年度)		○ 施設等維持管	萱理事業			
							○ 補助金等交付	寸事業			
							○協議会等の負	負担金			
							○ その他の事刻	ŧ			
	事業概要		H、公民館だよりの C必要な経常的経費				根	拠法令等			
							社会教育法、厚 同施行規則	木市立公民館条例及び			
L									合計 2		
目的		南毛利地区住月	₹	意図 (どうしたいか)	公民館	を地域の	社会教育施設と	して適切に運営する。			
Ë	VIII. C. 1770			(2)0,20,00							
	手段 (どうやって)	地区のまとめ名	とである地区館長の	配置、地区の情報や社会	教育情報	₩を提供 ⁻	する公民館だより	の作成。			
	•	現状把握・	実施 (Do) へ								
3	現状把	握・実施(Do)				II .					
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
				国庫支出金		千円					
				県支出金							
			財源内訳			千円					
		事業費	財源内訳	地方債		千円 千円					
ı		事業費	財源内訳			 					
	年間	事業費		地方債 その他 一般財源		千円 千円 千円	2, 17		2, 204		
	年間 トータル コスト	事業費		地方債 その他 一般財源 事業費計(A)		千円 千円 千円	2, 17	2, 192	2, 204	2, 204	
	トータル	事業費		地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人		千円 千円 千円 人	2, 174	2, 192 0 1. 0	2, 204	2, 204 1. 0	
	トータル	事業費		地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年	E)	千円 千円 人 間	2, 17- 1. 4 68-	4 2, 192 0 1.0 4 684	2, 204 1. 0 684	2, 204 1. 0 684	
	トータル		正規職員	地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年 平均人件費(年	E)	千円 千円 千円 十円 人 時間 千円	2, 174 1. 68 8, 44	4 2, 192 0 1.0 4 684 5 8, 646	2, 204 1. 0 684 8, 646	2, 204 1. 0 684 8, 646	
	トータル		正規職員	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年) 平均人件費(年)	E)	千円 千円 千円 人 時間 千円	2, 174 1, 4 68 8, 44 8, 44	4 2,192 0 1.0 4 684 5 8,646 5 8,646	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646	
<u></u> 対:	トータル		正規職員	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年) 平均人件費(年)	E)	千円 千円 千円 十円 人 時間 千円	2, 174 1. 68 8, 44	4 2,192 0 1.0 4 684 5 8,646 5 8,646 9 10,838	2, 204 1. 0 684 8, 646	2, 204 1. 0 684 8, 646 10, 850	
H	トータルコスト	人件費	正規職員	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(4 平均人件費(年	E))	千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円 千円	2, 174 1. 468 8, 44 8, 44 10, 619	4 2,192 0 1.0 4 684 5 8,646 5 8,646 9 10,838 0 18,023	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850 18, 160	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850 18, 160	
活!	トーダルコスト	人件費	正規職員 (A)+ 南毛利i	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(4 平均人件費(年	E)	千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円 千円	2, 174 1. 4 68 8, 44 8, 44 10, 61 17, 82	4 2,192 0 1.0 4 684 5 8,646 5 8,646 9 10,838 0 18,023 14 12,142	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850 18, 160	
活!	トータル コスト 象数の推移 動指標 その他	人件費	正規職員 (A)+ 南毛利i	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B) 地区世帯数(5/1時点)	目標	千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円 千円 千円 千円 世帯	2, 174 1. 468 8, 44 8, 44 10, 619	4 2,192 0 1.0 4 684 5 8,646 5 8,646 9 10,838 0 18,023 14 12,142	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850 18, 160	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850 18, 160	
活!	トータル コスト 象数の推移 動指標	人件費	正規職員 (A)+ 南毛利i	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B) 地区世帯数(5/1時点)	目標	千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円 千円 千円 千円 世帯	2, 174 1. 4 68 8, 44 8, 44 10, 61 17, 82	4 2,192 0 1.0 4 684 5 8,646 5 8,646 9 10,838 0 18,023 14 12,142	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850 18, 160	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850 18, 160	
活! () ()	トータル コスト 象数の推移 動権常・その他 果指標画)	人件費	正規職員 (A) + 南毛利i	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年) 平均人件費(年) 人件費計(B) (B) 地区世帯数(5/1時点)	目標	千円 千円 千円 千円 十円 千円 千円 千円 千円 千円 世帯	2, 174 1. 4 68 8, 44 8, 44 10, 61 17, 82	4 2,192 0 1.0 4 684 5 8,646 5 8,646 9 10,838 0 18,023 14 12,142	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850 18, 160	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850 18, 160	
活! 成! (i	トータル コスト 象数の推移 動経常・その他 果給合 この事 ・関係者(i	大件費 大件費 方向 方向 方向 方向 方向 赤形状 協働の からどのような意	正規職員 (A) + 南毛利が 公民館だ 市民意見等 ひ担い手、民間事業	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年) 中費計(B) (B) 也区世帯数(5/1時点) なよりの発行枚数 地区館長については、公民館だよりについて	ま積 実積 地域内では、	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 世帯 枚	2,17 1.1 68 8,44 8,44 10,61 17,82 12,2 12,2 ウロ滑化に大きく 世帯への配布を自	4 2, 192 0 1.0 4 684 5 8, 646 5 8, 646 9 10, 838 0 18, 023 14 12, 142 14 12, 142	2,204 1.0 684 8,646 10,850 18,160 12,078	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850 18, 160 12, 078	
活! 成! (i	トータル 象数の推移 動経常・その他 果給合 2) 関、流いい。 ・直近3か・ ・直近3か・	大件費 大件費 方向 方向 方向 方向 方向 赤形状 協働の からどのような意	正規職員 (A) + 南毛利力 公民館だ 市民意見等 担い手、民間事業 見や要望が寄せら な善や見直し等の内	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年 平均人件費(年) 人件費計(B) 他区世帯数(5/1時点) なよりの発行枚数 地区館長については、公民館だよりについるとの意見がある	を見ります。 目標 実績 地域内で治広	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 本 本 次加あの会報 での会報	2,17 1.1 68 8,44 8,44 10,61 17,82 12,2 12,2 12,2 DP円滑化に大きく 世帯への配布を自 ぎより地域内容に	4 2,192 0 1.0 4 684 5 8,646 6 8,646 9 10,838 0 18,023 14 12,142 14 12,142 14 12,142 16 60 お与している。 治会に依頼しているが	2,204 1.0 684 8,646 10,850 18,160 12,078	2, 204 1. 0 684 8, 646 8, 646 10, 850 18, 160 12, 078	

□ その他

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

(

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	O	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	—	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	O	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %	X =	指標の	dddddddddddddddddddddddddddddddddddd
		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	自治会から報告された部数の配布
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性		•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場や活動の場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	坦 由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として 円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	評価は馴染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員が担っている。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託した場合でも支出の削減が見込めないため。
率性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している住民が一定数いることから、現在市ホームページ掲載のデジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
性		0	できていない(A)	妥当	理	公民館だよりについて、市ホームページへの掲載や公民館での配
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	女彐	由	布を行うことで周知をしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エピデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(I / 	未他机	が計画及り	元世しの四万											
Г		事業の適	i合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数	放選択可)
 	. 必要性	生 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
次		у э	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	劝平臣 女当	100	現行ど	☑	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	i ┃ 有効性	生 妥当	100	60%以上70%未満	\Rightarrow	継続or縮小	小12 小儿	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	H XJI:	у э	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%		☑	委託・指定管理		その他
	- \ _ I	7 MZ = 11 Z	17040	T- //D				-							

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		/3				%		☑	委託・指定管理	その他	
(2	2) 担当課に。	よる今後の取	!組													
	事	事業推進上の課	題			具体的	な改	善案						備考		
後	地域住民のニー よりなどでより していく。	ズの変化に対応 有益な情報を ¹	むし、公民館だ 地域住民に提供	地区だよ	館長が中心となりを通して有益	よって、地区内名 な情報を地域自	・団体 注民に	からの 発信し	要望等でいく。	を吸い上 。	:げ、:	公民館				

総評(Follow)へ

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地区住民に発信する こと。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公 民館だよりの電子媒体への完全移行については地区住民の意見をよく聴取すること。

1 ;	基礎情報	报															
	事業名 子事業名)				公民館運営事	業費	(緑ケ丘	公民館	言)			所属部等		市民交流部	事業番号		157
7	予算区分				糸	圣常経	費事業					所属課等	緑ケ丘	公民館・地区市民センター			
7	予算科目	会	計 01	款	50 項 20 目	20	親事業	300	子事業	65		所属係等	緑ケ丘	公民館・地区市民センター			
2	計画(F	Plan)															
		1///	基本政党		//////////////////////////////////////	////							事業区	区分	令和6年	度予算	現額の内訳
総合	合計画体系		基本施多		自動表)国の制度に	よる郭	義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
			単位施制		自動表) 県の制度に	よる郭	義務的事業	報酬		1420
	AUC 447.00	0	単年度	のみ	● 単年度紀	,,,,	(開始年月	隻	:	年度)	(市の制度に	よる郭	義務的事業	需用費		251
争:	業の期間	0	期間限	定複	数年度 (~		年度)		施設等維持	管理等	業			
) 補助金等交	付事業	É			
											C	協議会等の	負担金	È			
											C) その他の事	業				
事	事業概要				、公民館だより 必要な経常的経		5等					村	艮拠法	令等			
												:会教育法、厚 施行規則	本市:	立公民館条例及び			
															合計		1671
目的(対象 〔誰を・何を	緑 な	ケ丘地区	住民			意図 (どうした		公民	館を地域	の社	:会教育施設と	: してi	適切に運営する。			
нэ	THE PIE	. /					(2)012	0 -75 - 7									
(ك	手段 うやって)	地区	区のまと	め役	である地区館長	の配置	置、地区の	情報や神	社会教育性	青報を提信	共す.	る公民館だよ	りの作	≡成。			
	•		現状把	握・3	実施(Do)へ												
3	現状把捷	屋・実															
(1)	事業費	・指標	の推移	§						単位	:	令和4年度 (決算実績)		令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)
							<u> </u>	庫支出		千円		(人并大順)		(水井九足)	(1· 3+ 20 mg/		(14九足)
						ļ	!	県支出金	È	千円	· · ·						
		=	5 米 弗		財源内訳	ļ		地方債		千円							
		퓍	事業費					その他	÷の他								
白	年間							一般財源	1	千円	١	1, 66	34	1,671	1, 67	71	1, 671
 	ータル スト					事業	費計(A)		千円		1, 66	64	1,671	1, 67	71	1, 671
						ļ		に必要な		ᄉ			0	1.0		0	1.0
		J	人件費		正規職員	ļ		務時間		時間			30	530		30	530
						1 14		人件費	(年)	千円	_	8, 44		8,646	8, 64		8, 646
					(A) +		-費計(B)		千円	-	8, 44		8,646	8, 64		8, 646
** ** **	T O 1# 12		+-				<u> </u>	/1 p+>				10, 10		10, 317	10, 31		10, 317
対家数	の推移		方向	\rightarrow	緑ケ島	r地区 [*]	世帯数(5	/1時点)		世帯	`_	2, 27		2, 273	2, 27		2, 275
活動指	≨標 ☆・その他〕)	方向	1	公民館	官だよ	り発行枚数	数	目相	枚	ļ	55, 2		55, 200	56, ()40	56, 040
(47.19	C -7 (C)		/////	///		////	,,,,,,,	/////	<mark>実統</mark>	<u>/////</u>		55, 2	200 ////	55, 200	Millim	///	
成果指 (総合	指標 ↑計画)		INN)														
(2)	この事	務事業	<u>/////</u> の背唇	<u>′///</u> }•≓	<i>////////////////////////////////////</i>	<u>////</u>	<u> </u>	//////	<u>/////////////////////////////////////</u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u>///X</u> /		(44471111111	////	<i>HHT[[]]</i>
	関係者(下	市民、均	也域、協	働の	担い手、民間事見や要望が寄せ							円滑化に大き			庁却なヘギの	配去す	なり合切しか -
	ているかっ		_ W & 7	は思	元で女主が奇で		公民館だよりについては、自治会加入世帯への配布を自治会に依頼しているが、広報あつぎの配布もあり負担となっているとの意見がある一方、広報あつぎより地域内容に的を絞った点が喜ばれている。										
	直近3か年は?(監査				善や見直し等の を含む。)	内公	:民館だよ	りの印刷	削部数の料	青査に努⊗	りた。						
3 (の周知方	?		」広報あっ		☑ 市ホ	ームペー	ジ	② 公民館	だより	☑ ポスタ-	ー・チラシ		SNS			
						」その他	()	

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)			
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)		由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	⊚	可能ではない(B)	X =	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	女当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %		指標の	自治会から報告された部数の配布
L			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	HIMAN SINGENSICAL III
有	: II		貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場や活動の場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	亚业 理		
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
ı	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として 円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	評価は馴染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員が担ってい る。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託した場合でも 支出の削減が見込めないため。
率性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している住民が一定数いることから、現在市ホームページ掲載のデジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
Г		〇 なっていない (A)			T	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	10 W	理	公民館だよりについて、市ホームページへの掲載や公民館での配
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		布を行うことで周知をしている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(1)事業権税の計画及の元直との区方													
	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			
<u></u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	対率性 妥当			Ø	コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し区分		100	現行ど		作業工程等見直し	Ø	事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			(公平性 妥当	100	おり	⊔	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有刈住 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止			公十任 安ヨ	%			委託・指定管理		その他
((2) 担当課による今後の取組													

	60%未満	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他
(2) 担当課による今後の取組	•	
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
後	地域住民のニーズの変化に対応し、公民館だよりなどでより有益な情報を地域住民に提供していく。	地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館 だよりを通して有益な情報を地域住民に発信していく。	
	40 == 4= 0 3		

U	総評	VI OI	IUVV /

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項						
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地区住民に発信する こと。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公 民館だよりの電子媒体への完全移行については地区住民の意見をよく聴取すること。						

1	基礎情報	极												
Г	事業名 (子事業名)				公民館運営事業	費(森の里	公民館	書)		所属部等	市民交流部	事業番号		158
	予算区分				経常	常経費事業				所属課等	森の里公民館・地区市民センタ			
	予算科目	会	計 01	款	50 項 20 目 20	親事業	300	子事	業 75	所属係等		1		
2	計画(P	Plan)		<u> </u>										
ŕ		///	基本政策		//////////////////////////////////////						事業区分	会和6年	使 多質:	現額の内訳
4	総合計画体系		基本施多		自動表示						よる義務的事業	項目(節		金額(千円)
"	総合計画体系		/////] -		7.7	01報酬	
		/単位施策/// 自動表示/// 自動表示/// 自動表示// 申年度のみ ● 単年度繰返 (開始年度 年度) ● 市の制度による義務的事業											11需用費	
	事業の期間		単年度のみ単年度標返(開始年度・ 本度)・ 加間限定複数年度・ 本度)・ 施設等維持管理事業											263
H		-	州间底	上後?	以十及 (~		+13	ž /	(補助金等交				
										() 協議会等の				
										○ 品談云寺の				
	事業概要				、公民館だよりの	配布等					·未 民拠法令等			
L	于 未恢安	公臣	民館の運	営に	必要な経常的経費	X (基本)								
											[木市立公民館条例及7	<u></u>		
										同施行規則		合計	소리	
F											ПП		1683	
目的	対象(誰を・何を	森 0	の里地区	住民		意図 (どうした		公臣	民館を地域の)社会教育施設と	して適切に運営する。			
Г	手段	14h F	ア のまし	从犯	でもて地区館目の	티뿔 바로の	(本却,めた	+ 今		ナスハ兄館だと	りの作品			
	(どうやって)	THE P	ふ のまと	の仮	である地区館長の	北直、地区の	'1月 ¥权 **** 1	1.云教育	旧報を促出	9 る公氏館だよ	9 <i>0</i>) τ ρ ρ χ .			
_	TE 41.ET				実施(Do)へ		_	_						
<u>3</u>	現状把抵						□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				令和6年度		令和7年度	
(1)事業費	・指標	悪の推移	3					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
						E	庫支出:	金	千円					
L						県支出金 地方債		È	千円					
L		Ę	事業費		事業費			財源内訳		千円				
							その他		千円					
L	年間			ļ		一般財源 事業費計(A)			千円	1, 67		*		1,683
	トータル コスト				į				人	1,67	·	·		1, 683
					正規職員	業務に必要な人工 延べ業務時間(年)			時間		5 0.5 48 48		. 5 48	0. 5 48
		人件			业 /机帜具		人件費		千円	8, 4				8,646
				ļ		ー デジ 人件費計(B		· 干 /	千円	4, 22				4, 323
	L				(A) +				千円	5, 89		+		6, 006
対象	象数の推移		方向	→			也区世帯数(5/1時点)			2, 72	•			2, 787
H			-	H					標		721 275		787	2787
	動指標 圣常・その他))	方向	\rightarrow	公民館だ	よりの発行部	数		<u>株</u>		543 284			2101
	B +L +m		////////				/////	/////	編/ /////				1//	
	 と合計画)													
(2) この事務事業の背景・市民意見等						<u> </u>	//////	/// <mark>//</mark> /	<u>///</u> /////	<u> </u>	<u> </u>	1844711111111	///XJ	<i>471111111111111</i>
1	・関係者(オ	市民、地からと	也域、協	働の	担い手、民間事業 見や要望が寄せら	公民館だよ	りについ	いては、	自治会加入	世帯への配布を	く寄与している。 自治会に依頼している こ的を絞った点が喜ば		配布も	あり負担となっ
2	・直近3か年 容は? (監査				善や見直し等の内 を含む。)	公民館だよ	りの印刷	削部数の	精査に努め	た。				
	事業の対象	み者への	の周知方	法仕	?	□ 広報あ	つぎ	② 市村	トームページ	ジョン 公民館	だより □ ポス:	ター・チラシ] SNS
③(複数回答可)			기미재기	ДΙΔ		□ その他	(_)

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

4	評価(Check)					
L	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
L	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ		減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)		由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		+	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	内容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	0	未達成(A)		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 103.3 %		指標の	自治会から報告された部数の配布
L			R5成果指標////////////////////////////////////	村		ETIEST STATE CANCERSON BLID
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	公民館だよりを発行し、地域住民に学びの場や活動の場の参加を促し、地 区館長を中心とした円滑な公民館運営を実施した。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	曲	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			・地区館長が地域の声を吸い上げていくとともに、地区のまとめ役として 円滑で健全な公民館運営を行っていることから、費用対効果の観点からの
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	評価は馴染まない。 ・公民館だより作成業務は、作成、印刷、配布まで公民館職員が担ってい る。支出としては、用紙代、インク代のみのため、外部委託した場合でも 支出の削減が見込めないため。
率性	 ・	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	公民館だよりのデジタル化については、紙媒体で利用している住民が一定数いることから、現在市ホームページ掲載のデジタル化と並行して紙媒体を維持する必要がある。
		0	なっていない(A)		188	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	社会教育法に基づく事業のため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	公民館だよりについて、市ホームページへの掲載や公民館での配
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当		石を行うことで周知をしている。

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 手法の適正率 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 60%以上70%未満 ⇒ おり □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 分 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2)担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 地域住民のニーズの変化に対応し、公民館だ 地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館 よりなどでより有益な情報を地域住民に提供 だよりを通して有益な情報を地域住民に発信していく。 していく。 一後の取

6	総評(Follow)		
	所管部長評	严価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	地区館長が中心となって、地区内各団体からの要望等を吸い上げ、公民館だよりを通して有益な情報を引き続き、地区住民に発信すること。 公民館だよりは、地域の社会教育情報を得る重要な情報手段となっているため、全ての人が閲覧できる環境を維持する必要がある。公民館だよりの電子媒体への完全移行については地区住民の意見をよく聴取すること。